

さあ みてみましょう!

わたしたちの市の財政状況

【決算状況】

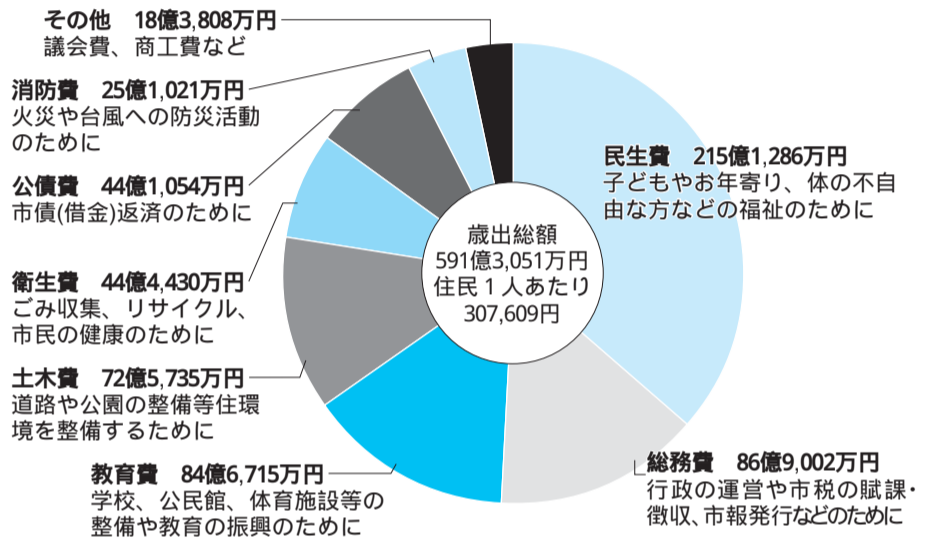
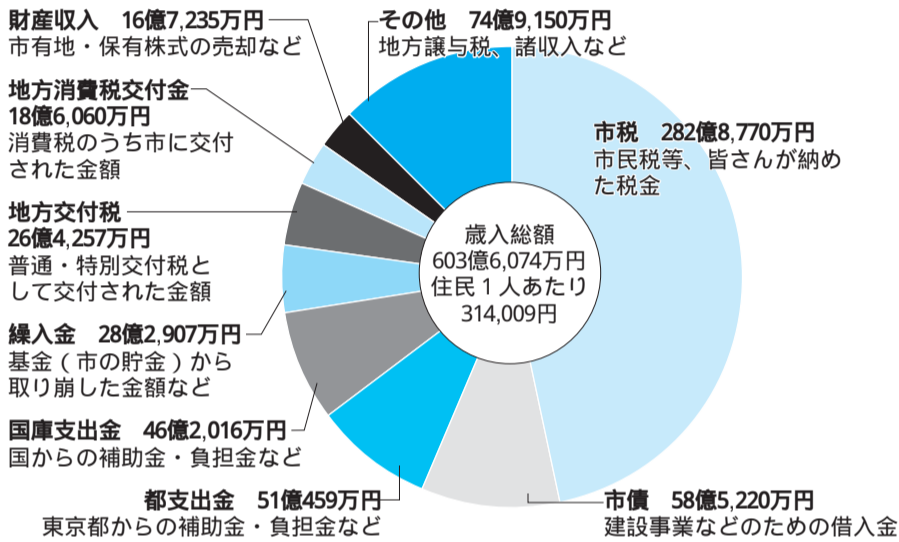


平成18年度の一般会計と特別会計をあわせた全会計の決算額は、歳入が1,061億2,347万円（前年度比6.8%増）歳出が1,038億3,701万円（6.0%増）歳入歳出差引額は22億8,646万円となりました。

平成18年度各会計決算

会計名	収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計	603億6,074万円	591億3,051万円	12億3,023万円
特別会計			
国民健康保険	163億2,469万円	159億1,884万円	4億585万円
下水道事業	50億6,445万円	50億1,837万円	4,608万円
受託下水道事業	9億3,017万円	9億3,017万円	
中小企業従業員退職金等共済事業	1億4,348万円	6,861万円	7,486万円
老人保健（医療）	129億451万円	128億1,732万円	8,719万円
駐車場事業	1億9,144万円	1億8,144万円	1,000万円
介護保険	83億9,950万円	81億673万円	2億9,276万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	18億451万円	16億6,502万円	1億3,949万円
合計	1,061億2,347万円	1,038億3,701万円	22億8,646万円

一般会計決算



「住民1人あたり」は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口および外国人登録人口の合計(192,226人)を用いて計算しています。

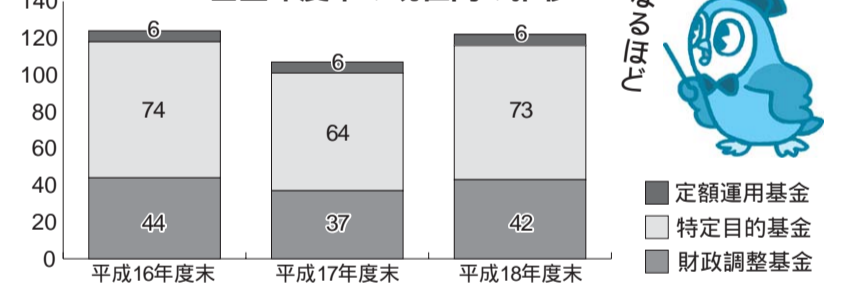
平成18年度一般会計の決算額は、歳入が前年度比8.8%増の603億6,074万円（住民1人あたり314,009円）、歳出が8.8%増の591億3,051万円（住民1人あたり307,609円）歳入歳出差引額は、12億3,023万円となりました。歳入の内訳の第1位は、市税が282億8,770万円（住民1人あたり147,159円）で、歳入全体の46.9%を占めています。歳出の内訳の第1位は、民生費(高齢者や障害者の方、子どもへの福祉のための経費)が215億1,286万円（住民1人あたり111,914円）で、歳出全体の36.4%を占めています。

平成18年度基金状況

(平成19年3月31日現在)

	平成17年度末 現在高(A)	平成18年度 積立額(B)	平成18年度 取崩額(C)	平成18年度末現在高 (A)+(B)-(C)
財政調整基金 年度間の調整、何にでも使える貯金	36億8,616万円	9億5,682万円	4億円	42億4,297万円
特定目的基金 特定の目的のための貯金	64億1,945万円	28億2,422万円	19億1,003万円	73億3,363万円
定額運用基金 定額の資金を運用するための貯金	6億3,050万円	29万円	-	6億3,078万円
合計	107億3,610万円	37億8,133万円	23億1,003万円	122億739万円

基金年度末の現在高の推移



基金の平成18年度末現在高は、122億739万円(前年度比14億7,129万円増)となりました。これは、平成17年度末の現在高107億3,610万円に対し、平成18年度は37億8,133万円を積み立て23億1,003万円を取り崩したことによるものです。特定目的基金は9億1,418万円増となっていますが、平成18年度の積み立てた金額の多くがすでに使いみちが決まっています(保谷中学校体育館等建替事業など)。

平成18年度市債状況

(平成19年5月31日現在)

	平成17年度末 現在高(A)	平成18年度 借入額(B)	平成18年度 元金償還額(C)	平成18年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計	485億4,002万円	58億5,220万円	35億6,720万円	508億2,502万円
下水道事業 特別会計	214億6,611万円	7億2,200万円	22億6,493万円	199億2,317万円
駐車場事業 特別会計	4億6,324万円	-	4,049万円	4億2,276万円
保谷駅南口地区第一種市 街地再開発事業特別会計	3億3,420万円	9,480万円	-	4億2,900万円
合計	708億357万円	66億6,900万円	58億7,262万円	715億9,995万円

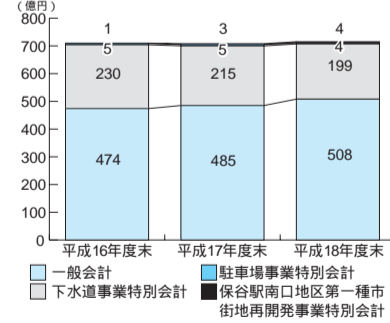
市債の平成18年度末現在高は、一般会計で508億2,502万円(前年度比22億8,500万円増)、各特別会計合計で207億7,493万円(前年度比14億8,862万円減)で、あわせて715億9,995万円となりました。

特別会計については、下水道建設のために借り入れた市債の償還が進んだことにより、減少傾向にあります。一般会計については合併後の新市建設計画事業に活用している合併特例債のほか、減税補てん債、臨時財政対策債の借り入れの影響により、増加傾向です。

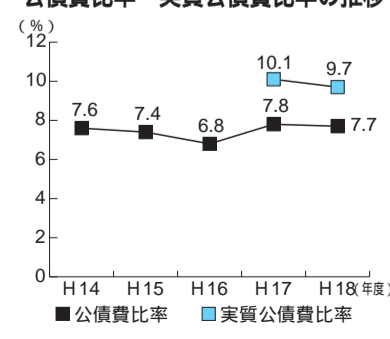
しかし、減税補てん債、臨時財政対策債や合併特例債は、その元利償還金(返済する元金と利子)の全部もしくは一部が交付税措置(基準財政需要額に算入)されています。その結果、公債費比率や実質公債費比率は、適性な水準となっています。(平成18年度末現在高715億9,995万円のうち44億3,575万円が算入される見込みです。)

公債費比率・実質公債費比率
元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標で、公債費比率は、おおむね10%以下が適正な水準といわれています。また、実質公債費比率は、18%以上になると市債の発行に国の許可が必要となります。

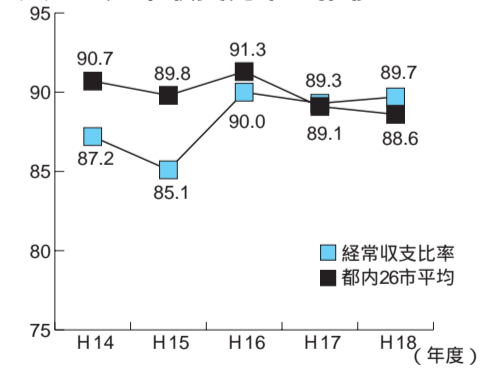
市債の年度末現在高の推移



公債費比率・実質公債費比率の推移



経常収支比率の推移



経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど自由に使える財源が多く、新たな市民ニーズに対応する余力があるといえます。

平成18年度は89.7%となり、地域経営戦略プランの目標値である90%以内を達成しましたが、都内26市の平均値を上回っている状態にあることや、平成21年度の地域経営戦略プランの目標値が85%以内であることなどからも、引き続き改善に向けて取り組んでいく必要があります。